

2016 年度

事業報告書

(2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで)

学校法人 神谷学園

学校法人神谷学園 2016（平成 28）年度事業報告書

目 次

I. 法人の概要	1
1. 平成 28 年度事業報告にあたって	
2. 法人の沿革	2
3. 設置する学校・学部・学科等	5
4. 学部・学科等の入学定員	
5. 組織体制	6
6. 役員・評議員数	
7. 教職員数（専任教職員数）	7
II. 事業の概要	7
1. 教学計画と教学改革の推進	
2. 主要事業計画	
(1) 教学の質の向上と教育研究組織の充実化	
東海学院大学短期大学部、東海学院大学、東海学院大学大学院	
東海第一幼稚園、東海第二幼稚園	
(2) 管理運営の充実・強化	12
(3) 財政健全化の確立と効率的な資金配分の実施	14
(4) 教育環境の整備・充実について	17
III. 財務の概要（別添資料参照）	19
1. 2015 年度決算の概況	
2. 経年比較	
3. 今後の課題	

I. 法人の概要

1. 平成 28 年度事業報告にあたって

学校法人神谷学園の 2016（平成 28）年度の事業の概要を取りまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

2016（平成 28）年度事業の報告を行うにあたり、教職員をはじめとして関係各位の協力と献身的な努力のお蔭を持ちまして、当初計画の事業につきまして概ね良い成果を挙げましたことを心より感謝いたしまして報告させていただきます。

2016（平成 28）年度は、2012（平成 24）年度以降に引き続き、文部科学省による、将来の人材を育成する意味で最前線の役割を果たしている大学に対して、「社会との関わりの中で、新しい大学づくりに向けた改革を迅速かつ強力に推進するために、Ⅰ．激しく変化する社会における大学の機能の再構築、Ⅱ．大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化していくこと」を、今後大学が取り組むべき方向とすることが明確にされたことを受け、4年制大学、短大部の両学においては、教育の質的向上のための教育課程の再検討、授業科目やシラバスの点検、教育環境施設や機器の整備を進めました。また、中央教育審議会が 2012 年（平成 24 年）8 月にまとめた、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」での「学士課程教育の質的転換に向けて」として「①質的転換の好循環を作り出す始点としての学修時間の増加・確保、②教員中心の授業科目の編成から学位プログラムとして、組織的・体系的な教育課程への転換」、という二つの使命を受け止め、本大学の学士課程教育の在り方を厳密に再点検し、「専門知識として持つだけではなく、それが実際に社会で役立つための教育」、また、「社会への適応力や実践力が身につく教養教育」の徹底という目標に向けて、全学を挙げて改革と充実化に取り組んでまいりました。

今年度は特に、2013（平成 25）年度に開始した短期大学部における保育士養成施設の定員増や、4年制大学における「メディカル・プログラム」計画に基づく新カリキュラムでの専門教育が 3 年目を迎え、一層の教育環境の充実化や整備に努める年度となりました。とりわけ 4 年制大学におきましては、文系の教育課程に新たに多くの医療系の専門教育課程が加わり、平成 29 年度実施予定の実習等をはじめ様々の面で努力を重ねた日々でした。明確なアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの下に編成された新しい教育課程の実施ですが、医療系教員を中心に多くの新任の先生と、本学の教育理念を共通の基本的な認識として教育ノウハウを蓄積していくプロセスもようやく 3 年目となり、試行錯誤的な後力と忍耐を伴いながら、今年度も地域社会や大学関係者のニーズ等に対応していくために計画した全学的な学部・学科等の再編成の実行に向けて黙々と進んでまいりました。

2015（平成 27）年度に 4 年制大学合同で、公益財団法人日本高等教育評価機構で第 3 者

評価を受審し、「適合」評価を受けました短期大学部は、18歳人口の急激な減少の影響もあり、入学者の増加を達成できず、定員充足という喫緊の課題を依然として抱えております。県下初の私立短期大学として半世紀以上、在校生、3万人を越える卒業生、行政、地域の企業など、多く関係各位の愛校心やご声援に支えられながら、創立者の建学の精神を守り高等教育を進めてきており、建学以来の学園の歴史を大切にして4年制大学、東海第一幼稚園、東海第二幼稚園の二つの附属幼稚園とともに、引き続き教育・研究の充実や教育環境の発展に努めてまいります。

両大学におきましては定員未充足の学科の入学者の安定的確保が急務で、昨年度の広報活動の見直しや広報計画の再構築に努めながらの活動でしたが、4年制大学におきましては前年度に対し微増に留まり、大幅な増加に結びつけることが課題として残りました。大学院と二つの幼稚園におきましては、安定的な推移となっております。

今後とも、神谷学園の諸事業につきまして、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 法人の沿革

本法人及び本学の歴史は、1945（昭和20）年9月に故神谷一三初代理事長と神谷みゆ子初代学長の両名によって設立された岐阜高等服飾女学校に由来します。1961（昭和36）年に学校法人神谷学園の設立が正式に認可され、1963（昭和38）年には専門学校の他に家政科で構成される東海女子短期大学を開学し、1981（昭和56）年に、短大で培われてきた国際文化的感覚の養成を教育方針とする基盤と関連を持ちながら、創設以来の目的である女子高等教育をさらに推進させるため、さらに高度な専門性と充実した教養教育のための教育・研究機関である4年制大学が開学しました。

専門学校の時代から短期大学の興隆期、そして4年制大学へと脈々と受け継がれてきた建学の精神に基づく基本理念は、「女性の自立」と「国際感覚の養成」でありました。岐阜高等服飾女学校の設立時は戦後まもない混乱期であり、女性が「自立」という状態からはほど遠い存在であるのが現実でした。このような時代に両創立者は、「女性であっても専門・技術を持つことで男性と同じように経済力を持つための教育」を第一の理念としました。神谷初代学長が1959（昭和34）年に大蔵大臣の認可を得て服飾研究のために欧州8ヶ国を訪問した時には、社会の中で自立し、いきいきと活躍している現地の女性の姿を目の当たりにし、日本人女性との国際感覚の大きな差に驚愕したことから、「国際感覚を備えた女性の教育」を第二の理念としたのであります。以来、約半世紀の間この理念は学園において確実に受け継がれ、共学大学となった今日においても、「創造性と行動力豊かな自立した人間」と「国際感覚を備えた教養人」という基本理念としてしっかりと生きています。「女性はいざという時に役立つ何か専門・技術を持ち、男性と同じように経済力を持つことが必要」これが終生変わらぬ創立者の信念でありました。

その後、短期大学には初等教育科と英文科が設置され、この付属研究機関として1967（昭

和 42) 年に東海第一幼稚園、1978 (昭和 53) 年には東海第二幼稚園が開設されました。1975 (昭和 50) 年には語学研修のため、英国にケンブリッジ語学学校を設置、1981 (昭和 56) 年に東海女子大学を設立、現在の学園は本部を中心に大学、大学院研究科の他、短期大学部、2つの付属幼稚園における教育機関で構成されております。

また建学の精神に則り、英国における語学研修施設の開設を契機として、1970 (昭和 45) 年代より米国コロラド州テンプルビューエルカレッジ、ニューヨーク州立ファッション工科大学、ハワイ州立大学ヒロ校、ハワイ・ロア大学、ホバートアンドウィリアム・スミス大学、ゴールデンステート大学及びホノルル大学、近年では韓国のチュンチョン大学など、様々な大学と姉妹校の盟約を結び、研究上の交流や学生の留学先として情報交流を行うなど、積極的に国際化教育を実施してきました。現在この活動は、両大学に置かれている国際教育センター (WEC、2011 (平成 23) 年 4 月設置) に受け継がれています。

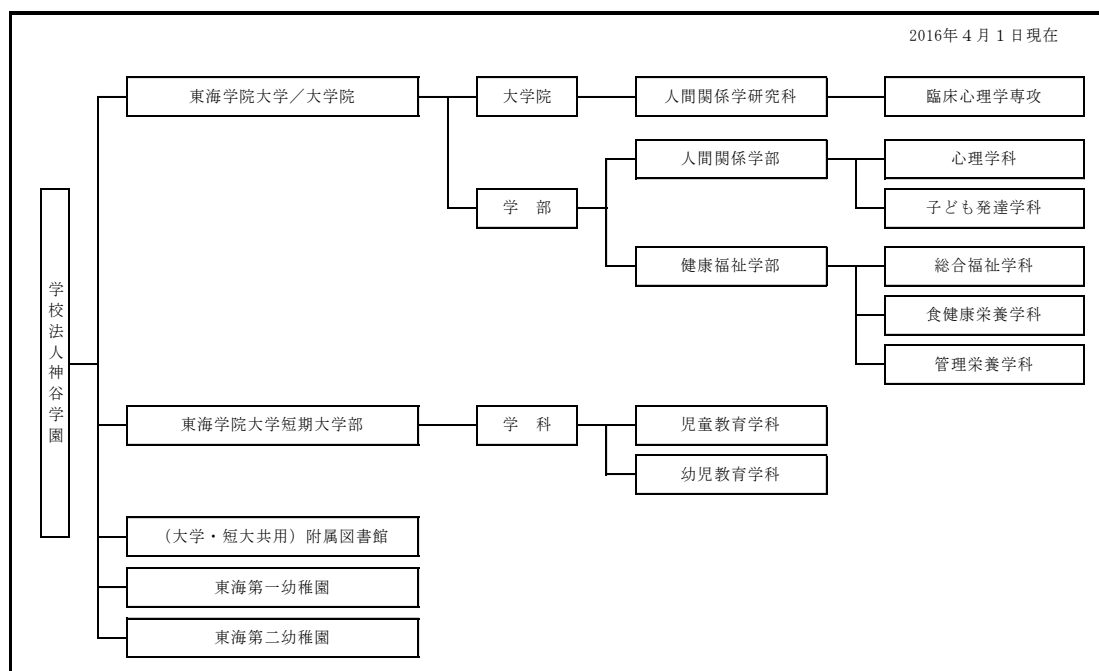
以下に学園の沿革を表示します。

学園の沿革

1961 年 11 月	学校法人神谷学園設立認可 初代理事長神谷一三
1963 年 1 月	東海女子短期大学設置認可 初代学長神谷みゑ子
同年 4 月	東海女子短期大学開設 校舎落成式、開学式举行
1966 年 1 月	初等教育科設置認可
1973 年 1 月	初等教育科を児童教育学科とし、初等教育専攻入学定員 100 人、幼児教育専攻 50 人と学科、専攻、入学定員の変更許可
1975 年 4 月	東海女子短期大学の海外語学研修校として英国ケンブリッジ校開設
1981 年 1 月	東海女子大学設置認可 初代学長高橋悌蔵
1984 年 7 月	軽井沢研修会館竣工
同年 8 月	米国ハワイ州立大学と姉妹大学の盟約を締結
同年 11 月	米国ホバート・アンド・ウィリアム・スミス大学と姉妹大学の盟約を締結
1985 年 3 月	講堂兼体育館竣工
1988 年 9 月	新館 (学生食堂を含む) 竣工
1991 年 4 月	大学と短大を結ぶブリッジ竣工
同年 12 月	3 号館 (クラブ棟) 竣工 美学美術史学科の増設認可
1992 年 3 月	新テニスコート竣工
1994 年 5 月	東海女子大学・東海女子短期大学附属図書館竣工
1995 年 4 月	第二代理事長神谷哲郎就任
1997 年 12 月	大学院設置認可 (文学研究科/英米文化専攻・人間文化専攻)
1998 年 2 月	大学院棟竣工
同年 4 月	大学院開設

1999年7月	文学部総合福祉学科の増設認可
2000年4月	文学部総合福祉学科開設
2001年5月	文学部総合文化学科の設置認可
同年12月	人間関係学部心理学科、人間関係学部人間関係学科の設置認可
2002年4月	人間関係学部（心理学科、人間関係学科）と文学部総合文化学科が開設 これまでの文学部総合福祉学科と併せて新しく2学部4学科となる
2003年3月	大学院文学研究科英米文化専攻の廃止
2004年7月	5号館1階学生食堂がカフェテリア TOKAI としてリニューアル
同年11月	7号館5階保育実習室「あそびの森」竣工
2005年4月	大学院文学研究科人間文化専攻に人間文化コースおよび臨床心理コース を設置
2006年4月	人間関係学部子ども学科開設
2007年4月	東海学院大学に名称変更（男女共学化）
同年9月	多目的グラウンド（テニス、フットサル、ストリートバスケットコート） 完成
同年12月	健康福祉学部食健康学科設置認可
2008年2月	韓国春川市・国立春川教育大学校と学術交流に関する協定（5年間）を 締結した。
2008年4月	東海女子短期大学から東海学院大学短期大学部に名称変更（男女共学化）
2010年4月	子ども学科から子ども発達学科に名称変更
2012年4月	食健康学科から食健康栄養学科に名称変更
2012年11月	理事長 神谷眞弓子 就任
2013年5月	東海学院大学学長 神谷眞弓子 就任
2013年8月	健康福祉学部管理栄養学科届出設置が承認される
同年10月	厚生労働省より健康福祉学部管理栄養学科に臨床検査技師国家試験受験 資格を付与される
同年	厚生労働省より健康福祉学部総合福祉学科に臨床工学技士国家試験受験 資格を付与される。
同年	人間関係学部心理学科に救急救命士、言語聴覚士国家試験受験資格を付 与される。
同年	短期大学部幼児教育学科開科認可とともに、保育士養成施設における定 員増（100人→150人）が認可される。
2016年2月	東海学院大学短期大学部、東海学院大学に公益財団法人日本高等教育評 価機構が定める大学評価基準に「適合」の認証評価を受ける
2016年	臨床工学技士・救急救命士・言語聴覚士資格向けの実習室が整備される
2016年11月	東海地区の理系の高校生による理科研究発表会を開催した

3. 設置する学校・学部・学科等



4. 学部・学科等の収容定員の状況

東海学院大学

- ・ 大学院 人間関係学研究科 臨床心理学専攻
収容定員 14人

- ・ 健康福祉学部 総合福祉学科 収容定員 320人
管理栄養学科 収容定員 240人
食健康栄養学科 収容定員 80人
計 640人

- ・ 人間関係学部 心理学科 収容定員 480人
(3年次編入学定員 20人)
子ども発達学科 収容定員 320人
計 800人

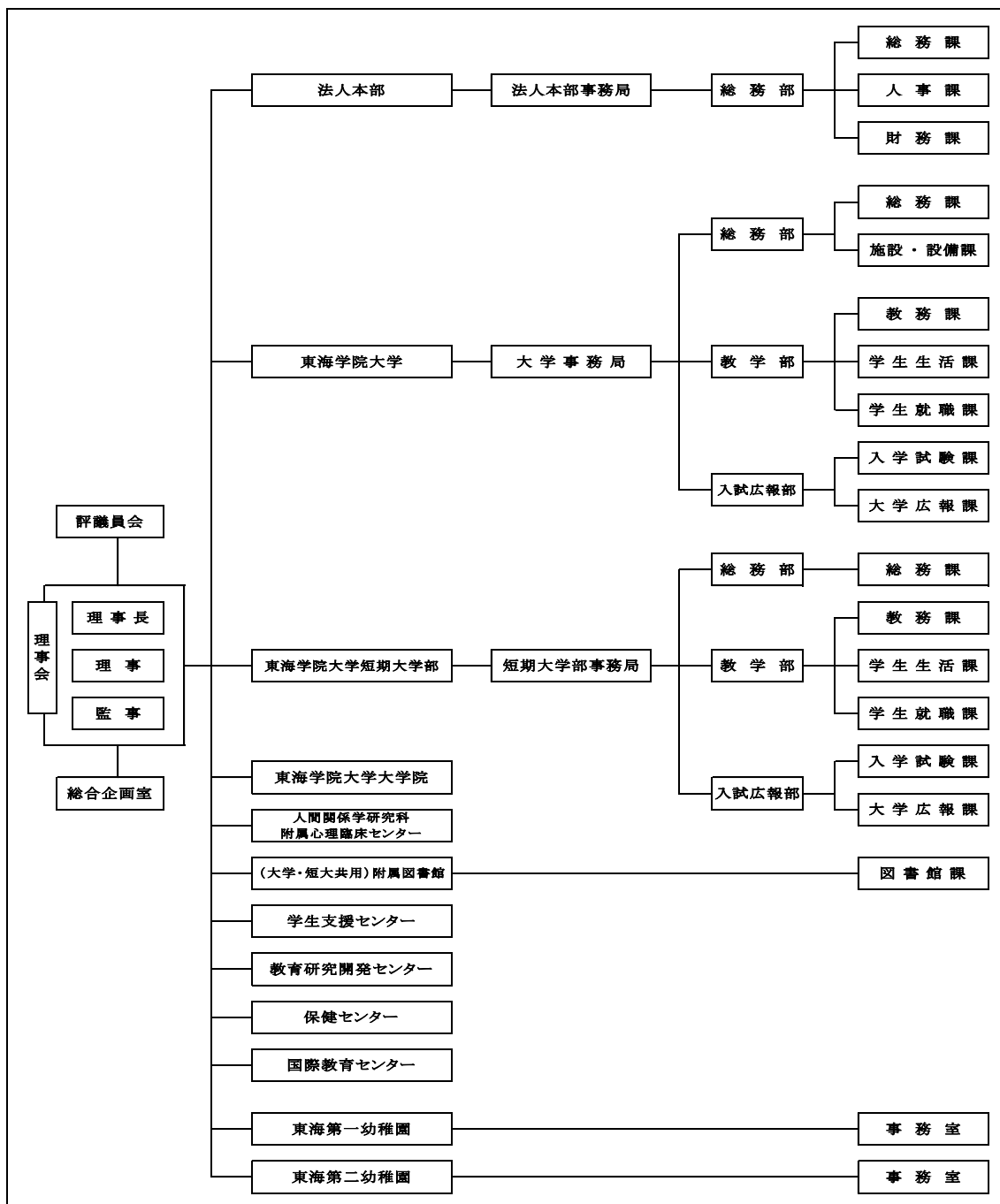
東海学院大学短期大学部

- ・ 幼児教育学科 収容定員 300人

東海学院大学・東海学院大学短期大学部付属

- ・ 東海第一幼稚園 収容定員 340人 現員 120人
- ・ 東海第二幼稚園 収容定員 160人 現員 122人

5. 平成 28 年度組織体制



6. 役員・評議員数

1. 役員数 (2017 (平成 29) 年 3 月 31 日現在)
 - 理事 7 人
 - 監事 2 人
2. 評議員数 21 人 (監事 2 人)

7. 教職員数（専任教職員数）

2017（平成29）年5月1日現在

	教 員	職 員	合 計
法人本部	—	7	7
東海学院大学	82	24	107
東海学院大学短期大学部	14	7	21
東海第一幼稚園	8	2	10
東海第二幼稚園	10	1	11
計	114	41	156

II. 事業の概要

1. 教学計画と教学改革の推進

2015（平成27）年度に引き続き、実行プランと答申に掲げられた使命に向けて4年制大学、短期大学部について全学的な教学と管理運営における現状分析や、結果見出された課題への対処や問題解決を優先的に進め、各部署における自己点検評価活動とも協同して新旧の教育カリキュラム、教育内容や教育方法、教育環境の改善や整備に努めました。

2. 主要事業計画

本年度の事業計画の策定にあたっては、実行プラン及び提言に適う教育環境づくりを推進するため、教育を取り巻く現況を十分に踏まえ、①教育の質的転換と大学入試改革の推進、②明確なアドミッションポリシーの確立とそれに基づく入学者選抜の推進、③カリキュラム改革及び教育の成果のPDCA、④学生への支援に関する目標の達成、⑤研究科における研究の推進、⑥評価の充実に関する目標の達成、⑦戦略的広報の展開、⑧研究水準及び研究の成果等に関する目標の達成、の8つを基本目標とし、教育及び研究活動を実施しました。

（1）教学の質の向上と教育研究組織の充実化

① 教育の質的転換と大学入試改革の推進

・「学士課程（短期大学部の短期大学士課程も含める）の質的転換」に向け、前年度に続いて平成28年度も全学的な改善を図りました。答申の主要柱である、・授業科目の整理・統合を含む教育課程の体系化、・組織的な教育の実施、・授業計画の充実、・教員中心の授業科目の編成から学位プログラムとして組織的・体系的な教育課程への転換、・全学的な組織マネジメントの確立、等の目標に基づき、教学組織の充実・強化計画の推進とともに、教養・専門両課程におけるカリキュラムとシラバスの整理や質的改善と教務部門の職員の知識と業務双方の向上に取り組みました。

② 明確なアドミッションポリシーの確立とそれに基づく入学者選抜の推進

・本学では「メディカル・プラン」開始時の平成 25 年度より、学習意欲や目的意識の高い学生を受け入れる体制を整えてきましたが、平成 27 年 1 月に文部科学省より公表された「高大接続改革実行プラン」を受け、平成 28 年度においてはディプロマポリシー、カリキュラムポリシーと連動したより明確なアドミッションポリシーを確立し、「学力の 3 要素」を多面的・総合的に評価する入学者選抜に努めました。

③ カリキュラム改革及び教育の成果の PDCA

・予測困難な時代の中で「答えのない問題」に最善解を導き出すことのできる人材を育成するため、アクティブラーニングの推進に取り組みました。

・各種資格課程の科目配置や授業内容について、「総合企画室」及び教務課、関連委員会及び専門部会を中心に改善を図りました。

・成績評価の実態を把握し、成績評価の厳格化や公正化及び質の高い学士教育に努めるため、シラバスの到達目標との整合性を常に検証し、検証結果を教職員で共有を図り改善に努めました。

・学士課程教育の質的向上のため「教育研究開発センター」を FD 活動とともに教育・研究の充実化のための拠点として活用し、授業内容および方法の改善に役立てました。

一般公開型相互授業参観、保護者との相談会、外部の FD 研修会への積極的参加等の研鑽にも全学的に努めました。

・国家資格受験や教員免許取得等の希望者には、学士課程教育におけるオフィスアワーや担任制による指導は言うまでもなく、課外指導や受験対策講座を設け、きめ細やかな学習支援体制の確立に努めました。

④ 学生への支援に関する目標の達成

・平成 28 年 4 月に障害者差別解消法が施行され、大学においても合理的な配慮の提供が求められることとなりました。これを受け、本学ではこれまで以上に障がいのある学生に対して適切な対応ができるよう、研修等を通じて教職員の理解促進や意識の啓発を図るとともに入試制度や支援体制、施設設備の整備を行い、これらの情報をホームページ等において発信し障がいのある学生への支援を促進しました。

・学生の社会人力育成の一環として、地域の諸活動への参加を支援しました。

・平成 26 年度末に整備された、「保健センター」を中心に、保健室、学生相談室、学生生活課等の関係組織の連携を進め、学生相談・支援体制の充実にも努めました。

・日本学生支援機構等の学外奨学金への応募に対する支援はもとより、学費減免制度、特別優遇奨学生制度など種々の本学独自の奨学金制度の充実と実施に努めました。

・インターンシップをより活用することで県内での就業体験を推進し、キャリア教育科目を充実させ、豊富な資格取得を実現しました。

・就職支援については、教員組織である「学生就職委員会」と学生就職課の連携を密にして、入学初年度から卒業までの充実したキャリア支援プログラムの実施を通して学生の就職活動を支援し、地元受け入れ企業への訪問活動を強化することで、企業との安定したパイプ作りを進めました。

⑤ 研究科における研究の推進

・平成 25 年度より実社会の人材養成目的を効果的に達成できる大学院組織の在り方について検討を続けてきており、院生の国際的研究能力を高める授業の推進を図ったほか、社会人や留学生の受け入れのために入試広報を進めましたが、社会人や留学生の入学には結びつきませんでした。

⑥ 評価の充実に関する目標の達成

・本学は平成 27 年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、短期大学部とともに同機構が定める大学評価基準に適合しているとの認定を受けました。平成 28 年度においては、調査過程で指摘を受けた項目について改善を図るとともに、今後の自己点検がより効率的かつ効果的に実施出来るよう、点検・評価委員会を中心に組織体制や規則をさらに整備し、自己点検・評価の効果的な実施に努めました。

⑦ 戦略的広報の展開

・全学的な広報体制の整備

大学広報課を中心に学内で定期的な情報共有の場を設け、全教職員の広報マインドを高めることや社会貢献活動を通してのブランド戦略の構築に努めましたが、満足 of いく効果にはまだまだ結びつきませんでした。

・高校訪問及び大学説明会の強化

双方向のコミュニケーションを通じ高校との信頼関係を構築させるとともにアドミッションポリシーや教育の目的、特色など本学の情報をより高校に浸透させることを目的とし、高校訪問や大学説明会の強化に努めましたが、内容や方法に大きな課題が残りました。

・大学ホームページの充実と SNS の活用

昨年の受験生サイト立ち上げに引き続き大学ホームページのリニューアルを行い、本学の特色を分かりやすく伝えるコンテンツや動画の充実を努めました。公式 facebook、公式 twitter 等の SNS を活用し、リアルタイムな情報の発信を行うことについては、今後の課題として残されました。

⑧ 研究水準及び研究の成果等に関する目標の達成

・短期大学及び 4 年制大学の研究力の強化については、平成 26 年度末に「教育研究開発

センター」、「学術研究報告編集委員会」等の関連委員会が新たに組織化され、平成 28 年度は、これらの組織の活発な活動により教員研究力の強化・促進が進みました。

・研究者の創意や自発性に基づく研究やプロジェクト型研究に対する支援体制は、「社会貢献委員会」の活動を通じて、健康・医療・教育・文化の各分野における地域社会や地域行政、産業との組織的な連携を活発化させました。

【東海第一幼稚園、東海第二幼稚園】

二つの付属幼稚園では、少子化や地方経済の衰退する中で、安定した入園者を確保するため、入園者や保護者のニーズに応え、地域社会、行政への存在意義を高めるための有意義な教育計画を策定し、これに基づいて魅力的で特色ある教育内容を編成し、従来以上に幼稚園としての教育力を高めるための努力を、施設や教育環境の整備を含めて進めてきました。以下に付属幼稚園である、東海第一幼稚園および東海第二幼稚園の 2016（平成 28）年度主要な実施事業を挙げます。

1. 東海第一幼稚園

教育・研究における重点事項について

1. 教育方針

豊かな自然や広い運動場でのびのび育つ子どもを目指し、「よく聞き、よく見て、よく考える子」、「思いやりのあるやさしい子」、「じょうぶでひとりだちできる子」を目標としました。

2. 実施した年間行事

- 1 学期：入園式、家庭訪問、移動動物園、遠足、ふれあい参観、個人懇談会、避難訓練(地震)、お泊り保育、夏祭り、中学生の職業体験
- 2 学期：祖父母参観、信長祭りパレード参加、運動会、大学祭参加、遠足、避難訓練(火災)、作品展、自由参観、ケアセンター訪問、もちつき大会、お楽しみ会（クリスマス）
- 3 学期：人形劇、節分会、個人懇談会、はっぴょうかい、お別れ遠足、お別れ会、卒園式

3. その他

- ・子育て支援の一環として、通常の預かり保育の他、長期休業期間の預かり保育を行いました。
- ・未就園児教室「ちびっこ広場アイアイ」の遊びの会を充実させ、園庭開放や各種行事に地域住民の積極的な参加に努めました。未就園児を対象としたイベント等に専門知識をもった外部講師を登用し、充実を図りました。
- ・ホームページのフォトギャラリーに行事などの写真を載せ、保護者に様子を知らせました。

- ・毎月の園だより、隔週の学年だよりの他、フォト新聞をクラス毎に学期毎に刊行し、保護者に配布して保護者と保育内容等についての共通理解を進めました。

2. 東海第二幼稚園

教育、研究における重点事項について

1. 教育方針

- イ やさしい子の育成
友達や先生とかかわって遊ぶ楽しさを味わい、思いやりの心を育てます。
- ロ じょうぶな子の育成
伸び伸びと体を動かして遊び、身体中で表現する楽しさが分かるような教育を行います。
- ハ 心ゆたかな子の育成
恵まれた環境に親しみ、感じたことや考えたことを豊かに表現できる教育を目指します。

実施項目

- ◎携帯を使ったメールシステム『E通信』を活用しました。
 - ・在園児には、行事の写真を添付し様子をお知らせしました。
 - ・未就園児には、催し物の情報を伝えました。
- ◎各学期末(年3回)にカラーフォト新聞をクラス毎に刊行し、保護者に配布しました。
- ◎毎月の園だよりで月の予定や、毎週の学年だよりで園児の姿や保育内容を知らせ、保護者との共通理解を図りました。
- ◎年間を通しての子育て支援を進めました。(延長保育、預かり保育、長期休業期間を含む)
- ◎子育て相談員の資格をとり、色々な悩みに対応できるようにしました。

2. 実施した年間行事

- 1 学期：家庭訪問、遠足、ふれあい参観、陶芸教室、個人懇談、お泊まり保育、保育参観、歯科・内科健診、避難訓練(地震)、連れ去り防止教室、サマーコンサート(関商工高校吹奏楽部)観賞
- 2 学期：運動会、遠足、作品展、クリスマス会、餅つき、親子守口大根収穫体験、個人懇談、いもほり、落ち葉拾い、どんぐり拾い、避難訓練(火災)、中消防署より出張指導及び消防自動車の放水実演、人形劇観劇、移動動物園
- 3 学期：ふれあい参観(凧あげ)、鬼見学、豆まき、学習発表会、お別れ遠足、お別れ会、保育参観

(2) 管理運営の充実・強化

大学改革実行プランの2つめの柱である「大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化」につきましても、平成25年度からの充実化を引き続き踏襲し、再構築のための制度や方法など、システムや基盤の整備に前年に引き続き、平成28年度も以下のように取り組みました。本学園の教育機能は、前年より、「何を教えたか」から、「学んだことが即社会で実践できる力を養うための教育」へと創立期の教育の原点に立ち返る努力をしてきました。こういった教育機能は、教員と事務職員が協働することによってはじめて十分にその能力を発揮することから、教員と協働できる事務職員を育成するために、

1. 事務職員の役割と職務の確認
2. 縦割りの業務や組織による弊害の除去
3. 事務職員の常設の意思決定機関・検討機関に正式なメンバーとしての参画、決定と執行にかかわる責任の所在の明確化
4. 目的と情報、危機感と課題、成果と評価、一体感の事務職員同士、あるいは教員との共有
5. 中間管理職・監督職・中堅の役割と活動が充実
6. 自己啓発的な職員の存在、また学園内外に学びのネットワークの存在

以上の条件の整備に努めながら以下の①～③の活動の実施に努めました。

① 東海学院大学短期大学部及び東海学院大学における教学組織及び事務組織の充実化・強化の推進

1. 平成25年4月から東海学院大学短期大学部及び東海学院大学において、大幅に改正された新学則が施行されましたが、これにより、両大学で教授会、役職者会議、各委員会をはじめとして教学の意思決定とプロセスの大幅な改良と、これに関連するほぼ全面的な規程・規則の整備の効果がようやく現れ始めました。事務組織においては、「学士課程の質的転換」を実行していくための組織の再編成、業務内容の点検と改良、有能な事務職員の積極的な登用および人材育成等と、これに関連する規則の新設や改正を平成28年度も引き続きこの作業を全学的に推し進め、「新たな未来を築くための実力ある大学づくり」を目指して組織の充実・強化に努めました。
2. 教職員の能力向上については、平成25年度から基本研修と授業力・事務力向上を図るため年2回程度の強化月間制度を設け、強化期間中は授業参観を通じての授業の内容や方法、事務システムについての意見交換会などにより職員同士が研鑽を重ねることの実施や、管理職研修会への参加、各大学におけるFD・SD研修の実施などを行うことを計画し、年々実施してきましたが、平成28年度も引き続き、PDCAサイクルを年頭に置きながら計画の実施に努力しました。

② 組織運営の改善

1. 教育研究活動を実施するための基盤的な経費の確保に努めました。
2. 学園運営に必要な優秀な人材を確保し教育研究機能の充実を図りました。
3. 理事会の外部理事やその他学外関係者から、大学等運営についての広範囲な意見の吸い上げに努めました。
4. 地域との交流をさらに充実化し、学園への意見要望の吸い上げに努めました。
5. 平成28年5月から、4年制大学及び短期大学の教学部門、管理運営部門、法人本部の役職者が綿密な情報交換と協議を重ねることを目的として「トーカイ会議」が発足し、毎月の開催で積極的な論議が行われることにより各部門が抱える問題や課題の発掘と迅速かつ的確に対応することが可能となりました。
6. 定員充足状況を調査し、外部から有用な情報を取り入れ、志願者のニーズを的確に掴みながら、魅力ある学部学科における教育課程や教育方法、そのための人材確保に努力しました。
7. 事務職員の人材育成に努め、研修及び専門研修を推進しました。
8. 女性職員の就業を支援し、管理職にも女性職員の登用を積極的に進めました。

③ 事務等の効率化・合理化について

1. 業務の効率化・合理化及び業務運営の改善に資する事務組織のあり方について、その有効性を検証し、教育研究組織の見直しに応じて事務組織を再編しました。
2. 情報機器及びソフトウェアの多様化に伴う業務処理の高度化に応じたコンピュータソフト利用講習会並びに複雑化するネットワーク社会の利便性、危険性についての意識向上のため、情報セキュリティ講習会実施を計画しましたが、関連規則等の整備に留まりました。教務を中心に事務処理のコンピューター化が進めたほか、事務処理等の能力向上と効率化を図りました。

(3) 財政健全化の確立と効率的な資金配分の実施

短期大学の進学状況をはじめとして、私立大学を取り巻く経営環境は益々厳しさを増してきております。このような中で、「建学の精神」に則り、教育と研究と社会貢献を実践しながら、現在・未来に続けて付加価値の高い教育サービスの供給レベルを維持しつつ、優れた人材を社会に送り出すという私学ならではの使命を果たすためには、設置者である学校法人の財政の健全化及び効率化が不可欠です。

本学園の財政を支える主要な収入源は、学生生徒等納付金(81.9%)と補助金(12.0%)で、学生生徒等納付金については、より質の高い教育を提供することにより学生、園児、保護者の方々の満足度と信頼度を高めるとともに、東海学院大学、短期大学部及び各付属幼稚園が生み出す付加価値を社会に活用していただく等の地域貢献によって学校の存在感を高めること、そして後述の広報による募集活動のさらなる工夫などによって、入学者や入園児を増加させるため、活動しましたが、短大部では、昨年引き続き減少、大学においては横ばい、幼稚園については微増という厳しい状況から依然として脱却できておらず、平成25年度から実施している寄附金制度による収入の確保、競争的資金の獲得等とともに、抜本的な広報活動により早急な学生数の確保に努めます。

本学園では、未来の日本社会に必要とされる専門分野での人材育成を平成24年度から再考し、平成26年度より特に4年制大学においては、メディカル・プログラムを開始し、総合福祉学部管理栄養学科における臨床検査技師や管理栄養士の養成課程をはじめ、医療関連分野での各種養成課程を設置し、教育活動を推進してきました。学是「ひとづくり」に謳われるように、入学者が、多くの実用的な資格を取得できるようなカリキュラム構成を課題とするなど、完成年度に向けて平成27年度、28年度と、実社会に真に貢献する人材として高度な技術と深い専門知識を身につけ学んだスキルを現場で生かす対応力とともに、信頼で結ばれる人間関係の形成のために「凛としたしなやかさ」を持つ人を育てる、という高等教育の理念を学部学科の教育内容や方法に貫徹させていくことで、学習目的と意欲の極めて高い学生を長期的に確保し、学生生徒等納付金による収入の安定的確保に結び付けるべく活動しましたが、まだまだ回復の道半ばという状況にあります。次年度は高まりを見せる教職員の意識向上を一層堅固なものとし、抜本的な広報活動や全学的な活動を通じて早急の回復を目指します。

財務の公開については、学校法人が公共性の高い存在として社会に説明責任を果たすことは極めて重要であるとの認識から、今後も遵法の観点からの情報公開は言うまでもなく、インターネットの活用を通じて広く情報の提供にも努めました。また前年に引き続き、以下の①～③の活動を実施しました。

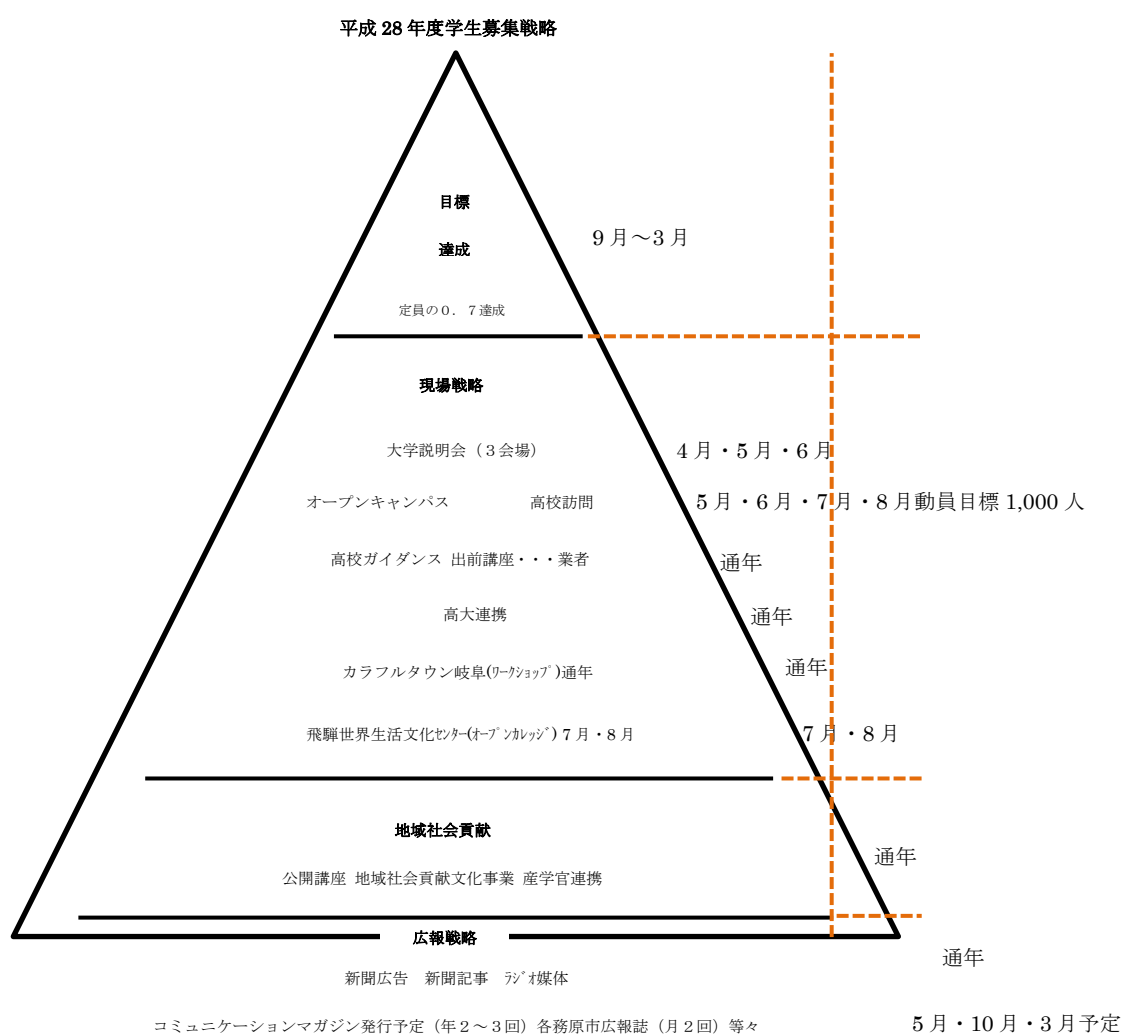
① 戦略的・積極的な広報活動

平成28年度の学園の事務組織変更に伴い、従来の入学試験課を入試広報部(入学試験

課・大学広報課の2課)に組織編成し直し、より効率的な運営を目指しました。(I-5 組織図参照)

平成28年度の広報活動による入学者数は29年5月1日現在で、短期大学部は前年比69.6%、4年制大学は前年比106.3%となり、芳しい成果にはなりません。特に短期大学部の入学者数については依然として厳しい状況が続いております。

図II-2-(3)-① 平成28年度学生募集戦略



現在取り組んでいる仕事の意義を良く理解した上業務に専念 予定通りこなせば必ず結果はついてくる

・東海学院大学短期大学部

短期大学部の平成 29 年度の学生入学者数は前年比 69.6%でした。平成 27 年度の数字を真摯に受け止め、入学者数通減の要因を検証し、改善策を具体化し、前年比 120%増の入学者数を見込む平成 28 年度の広報活動へと結びつけるべく、早々の短期大学独自のオープンキャンパスの開催や 4 月末からの大学説明会を通じての広報、在学生や入学実績のある高等学校への訪問、マスメディアの活用広報活動により、学科の周知徹底を図り、HP については、平成 28 年度にリニューアルし、動画を積極的に取り込み、幼児教育に関心のある学生への広報に努めましたが、期待した成果が得られませんでした。

・東海学院大学

平成 28 年度広報活動による入学者数は前年比 106.3%で、この結果は全く満足のいくものとなりませんでした。平成 28 年度広報活動では、指定校推薦の見直し、AO 入試・ファミリー・スポーツ推薦等各入試選抜に加えて特別支援、社会人入試に目を向けるなど、目標数値の達成の為の学生募集に努めましたが、大きな成果とはなりませんでした。今後はこの結果の検証を通じて、まだまだ不十分である高等学校訪問の積極的な展開、信頼関係再構築のための県内近隣校への丁寧な挨拶訪問は言うまでもなく、県外の高校訪問先を吟味するとともに新規の開拓を積極的に進めることをはじめ、オープンキャンパス、説明会など全学体制で広報活動戦略を立てていきます。また、全国展開の広報活動をも視野に入れ、マスメディアを活用した広報活動も進め、地域社会への貢献活動や公開講座など人材育成的・文化的・専門的活動を通じて地域、地元へ愛される大学へと活動の幅を広げる、本学のブランド戦略をさらに展開します。

② 中長期財務戦略の策定

・現在の財政基盤を維持・継続し、建物改修計画、新校舎建設計画等の財源については、情報関連の整備も含め、今後進んでいく大学改革や併設改革に伴う建物改修計画、新校舎建設計画等における財務的観点により、中長期財政計画を見直し、解決できる課題と残される課題を明示し、効率的かつ有効な予算編成のもとに着実な実施を遂行しました。

③ 人事政策と無用なコスト削減計画の推進

・業務の見直しと効率化、適正な人事配置や公正な評価と効果的な報・連・相により、効率的な業務体制を整え、人件費その他の諸経費についても慎重に検討を行いながら無駄を省きました。外部委託中の役務の一部（バスの運行や清掃、食堂等）に係る費用についても、教育サービスの低下を招かない良質な水準を維持しつつ、適切なコスト削減に努めました。

また、現状の奨学金制度については平成 25 年度より、アドミッションポリシーに適合しうる方策を施行しつつ、募集に影響を与えないように考慮しつつ削減計画を進め

てきましたが、近年経済的困窮を理由に休学や退学を余儀なくされる学生が激増しており、大学での学修を完了し社会へはばたく人材育成のためにも、本学独自の奨学制度の見直しも行ってきました。また、教育再生実行会議の第五次提言である「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の在り方」をふまえた有識者会議において審議された1. 多様な若者のニーズと産業界の人材需要への対応、2. 企業における人材育成機能の縮小、3. 高等教育機関における専門職業人養成の現状、4. 現行制度のみによる将来に向けた対応の限界、5. 社会人の学び直し需要への対応、6. 地方創生への対応、7. 高等教育体系の多様化の7項目の趣旨に沿うためにも、特に学生募集活動において社会人の学び直し支援などさまざまな経済的支援プログラム等を進めました。

④ 外部資金獲得計画

外部資金について、短期大学部、大学の共通の組織である研究機構を拠点として、科研費や各種外部競争的資金の獲得に向けて支援体制を整え努力しました。寄付金制度による外部資金の獲得も、引き続きホームページでの広報の充実などにより周知を図りました。

(4) 教育環境の整備・充実について

前年度に続き、平成28年度も建物の耐震補強工事等とともに、短大・大学の教育が効果的に展開できるように、短大・大学の建物改修を図るとともに、情報環境の整備を含めた学園施設整備を検討し、今後の長期財務戦略と連携した大規模施設改修計画の策定を進めました。

以下に各学校の教育・設備環境整備についての平成28年度実施した事業事項及び付属幼稚園における各教育方針に基づく平成28年度の実施事業及び施設・設備整備について順次報告いたします。

① 東海学院大学・東海学院大学大学院・東海学院大学短期大学部

1. 大学本部施設管理関連

- ・大学本館棟非常階段改修工事
- ・大学事務局コピー機入替設置
- ・教室への移動式大型ディスプレイの増設(東キャンパス)
- ・平成28年度臨床工学技士のための実習機器の整備
- ・「授業料免除・徴収猶予規則」に基づく授業料減免事業
- ・「奨学生規則」に基づく奨学金支給(在学生)

2. 短期大学部

- ・7号館 空調設備の更新工事
- ・西キャンパス緑化整備工事
- ・「授業料免除・徴収猶予規則」に基づく授業料減免事業
- ・「奨学生規則」に基づく奨学金支給(在学生)
- ・第一学生寮の玄関門扉の修繕
- ・第一学生寮の寮生居室エアコン入替
- ・第一学生寮の夜間温水器修繕及び給湯設備修繕
- ・第二学生寮の洗濯機・乾燥機入替

3. 大学及び短期大学部合同

- ・送迎バス運行
- ・東海祭 2016
- ・公認クラブ等への助成
- ・学生定期健康診断(短大・4大)
- ・第二学生寮周辺の街灯修繕・設備
- ・教職員定期健康診断(短大・4大)
- ・学生教育研究災害障害保険(「学研災」への加入(短大・4大))
- ・平成28年度 図書館資料購入
- ・大学・短期大学部パンフレット制作費
- ・大学・短期大学部入学試験要項制作費
- ・Recruit 広報費(短・大別)
- ・岐阜新聞・中日新聞 新聞広告費
- ・高校ガイダンス業者(さんぼう)
- ・高校ガイダンス業者(ライセンスアカデミー)
- ・高校ガイダンス業者(昭栄広報)
- ・大学説明会経費(岐阜地区)
- ・大学説明会経費(飛騨地区)
- ・大学説明会経費(名古屋他の岐阜県外 計2会場)
- ・オープンキャンパス経費
- ・ブランド戦略の一環 朗読劇 高校訪問文化事業(OC・高大連携・ガイダンス他)
- ・大学広報用(ビデオ・カメラ・タブレット他)経費
- ・業者主催 セミナー
- ・平成28年度入試 入試問題冊子の作成

② 東海第一幼稚園

施設・設備の整備

- ・ 玄関天井防水工事
- ・ 2階東側廊下天井塗り替え工事
- ・ 廊下・階段塗装工事
- ・ 園庭遊具補修工事
- ・ その他建物・施設関係の修繕工事(一部廊下人工芝張替など)

③ 東海第二幼稚園

主な施設・設備整備

- ・ 保育室床張替工事
- ・ 給食室食器棚取替工事
- ・ 1階南テラス防水補修工事
- ・ その他の建物・施設関係の改修工事

III. 財務の概要

1. 2016年度決算の概況

①資金収支

収入の部は、学生生徒納付金 1,155 百万円、補助金収入 170 百万円、付随事業・収益事業収入 13 百万円等で、収入合計は 1,613 百万円となりました。支出の部は、人件費 1,032 百万円、教育研究費 424 百万円、管理経費 189 百万円等で、支出合計は 2,053 百万円となり、当年度資金収支差額は 440 百万円の支出超過となりました。

②事業活動収支

収入は学生生徒納付金の前年度比較で 142 百万円、補助金収入が 33 百万円程減少、事業収入合計は 1,413 百万円で前年を 572 百万円下回りました。

支出は、39 百万円の人件費の削減をはじめ、授業料未納者への納付指導により、徴収不能額の圧縮に努めた結果、前年度に比較して 24 百万円減少で 1,879 百万円を計上し、事業活動収支差額は 466 百万円の支出超過となりました。これは減価償却費等キャッシュフローを伴わない費用 241 百万円を含みます。

③貸借対照表

資産の部は、合計 9,953 百万円で、負債の部は、固定負債 533 百万円、流動負債 245 百万円で金融負債はありません。なお、総資産に対する負債の割合は、7.8%で前年対比 0.1%減少しています。

2. 経年比較

別途、決算報告書をご参照下さい。

3. 今後の課題

これまで2016（平成28）年度の活動についてご報告しました中で、今後の財務上の課題について挙げ、2016（平成28）年度の事業報告について締めくくりとさせていただきます。

① 入学者の確保

学生の質の確保をこれまで以上に求めながら、健全な財政維持の面から入学志願者数の確保が最優先課題であります。

② 中・長期的な財務目標の継続的な改善

入学者の増加を主とした学納金の安定的確保、競争的資金の増加、積極的な寄付金募集活動など収入増加と経費抑制による財務体質の改善を目指した中・長期的な財務目標を立て、継続的な達成が重要と考えます。

③ 人件費等の経費の抑制

教育研究経費の充実を図りつつ、固定費となる人件費の抑制に努めます。業務体制の効率化に伴う適切な要員配置、業務のアウトソーシング、教員のコマ数の見直しなど細やかな施策を進めて無駄な経費の抑制を進めます。

④ 資産の管理・運営

今後の学園運営に沿った資産の取得、活用（賃貸）及び売却等を視野に入れ、より効果的かつ効率的な資産運用を目指します。